

安心・安全で魅力的なまちづくりに取り組みます

本市はコロナ禍における災害からの復旧・復興という大変厳しい環境に置かれています。

こうした中、3年度の各施策をしっかりと進め、まちの復旧・復興、さらには魅力的な大牟田の実現に向けて全力を挙げて取り組みます。

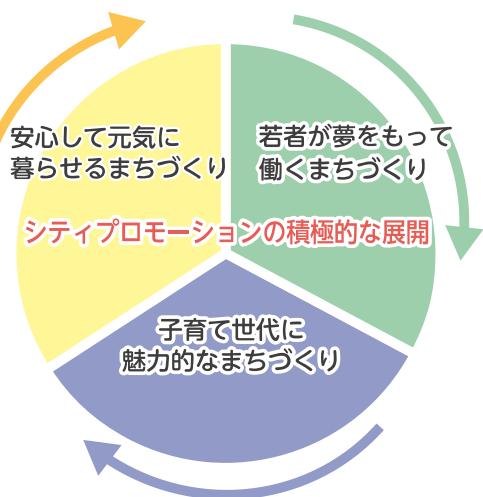
令和3年度予算額	
一般会計	573億0,000万円
特別会計	428億7,534万円
国民健康保険	146億8,086万円
介護保険	139億9,411万円
後期高齢者医療	21億3,696万円
病院事業債管理	12億4,129万円
水道事業	41億1,035万円
公共下水道事業	67億1,177万円
合 計	1,001億7,534万円

※端数処理のため、合計が一致しない場合があります

最優先課題

- 災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり
- 新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化

3つのまちづくりで生み出す好循環



3つのまちづくりを進め、まちづくり総合プランに掲げる「人が育ち、人でにぎわい、人を大切にするほっとシティおおむた」の実現に向けて取り組みます。



3年度一般会計予算について

●歳入予算の特徴

依存財源の割合が約66%となっています。国などに依存した財政運営となっています。

●歳出予算（目的別）の特徴

民生費が約40%を占め、生活保護費や障害者福祉費に加え、保育所や認定こども園への委託料等の割合が高くなっています。

2番目に大きいのが衛生費で約12%を占めています。令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施するため、前年度より増えています。

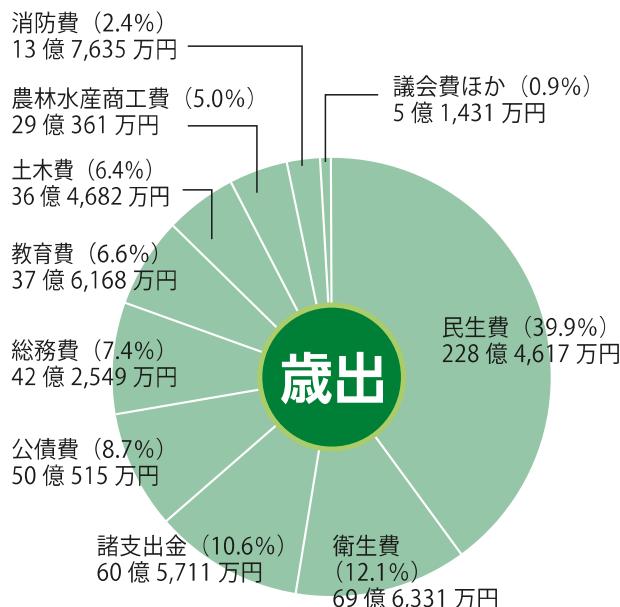
●歳出予算（性質別）の特徴

扶助費が約33%で1番大きな割合を占め、年々増加しています。扶助費・人件費・公債費は義務的経費と呼ばれ、簡単に予算を削減できない性質があるため、歳出全体に占める割合が大きいほど市が自由に使える資金が減り、硬直した財政運営を強いられることになります。

本市の義務的経費の割合は約57%となっています。類似団体より高い状況となっています。

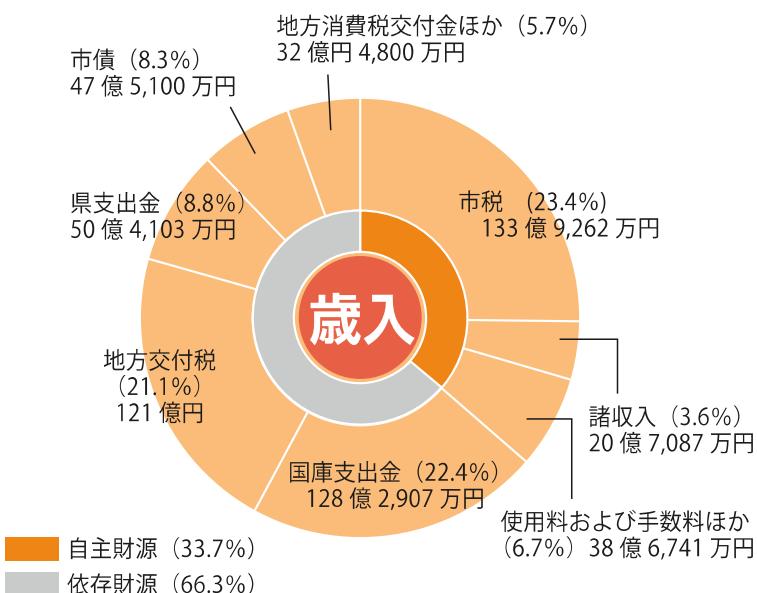
一般会計歳出【目的別】

573 億円



一般会計歳入

573 億円



一般会計歳出【性質別】

義務的経費	扶助費	189億3,311万円 (33.0%)
	人件費	86億4,713万円 (15.1%)
	公債費	50億515万円 (8.7%)
その他の	投資的経費（普通建設事業費ほか）	51億6,154万円 (9.0%)
	補助費等	54億9,397万円 (9.6%)
	物件費	63億3,684万円 (11.1%)
34.2%	繰出金ほか	77億2,226万円 (13.5%)

市民1人当たりの市税負担

120,269円

(対前年度 5,402円減)

※市税とは、市民税、固定資産税、軽自動車税など

市民1人当たりに使われる額

514,566円

(対前年度 23,053円増)

※人口は、令和3年4月1日現在 111,356人

【歳出（性質別）】

その経費が持つ経済的な性質で分類するもの。義務的経費、投資的経費、その他の経費に区別できる。

▼**義務的経費**：扶助費、人件費、公債費などの支出が義務付けられており、他の経費に区別できる。

▼**扶助費**：生活保護にかかる経費、児童手当や障害者・子どもの医療費助成などの経費

▼**人件費**：職員給与や議員報酬等に要する経費

▼**物件費**：委託料や旅費、役務費などの経費

▼**公債費**：市債（長期借入金）の返済のための経費

▼**繰出金**：一般会計から国民健康保険特別会計等へ支出される経費

▼**依存財源**：国や県などから配分される財源で、市税や使用料・手数料など

▼**市債**：施設の整備等のために市が借り入れる資金のことで、将来返済する必要のある金のこと

▼**地方交付税**：市町村が一定の行政サービスを保てるよう、国が配分する金のこと

▼**国庫支払金**：借り入れる資金のことで、将来返済する必要のある金のこと

主な用語解説

【歳入】

令和3年度の主な事業を紹介します

災害・新型コロナ対応については、令和2年度補正予算と令和3年度当初予算を合わせて一体的に取り組みます。

災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり

● 災害復旧の推進 10億1,410万円

令和2年7月豪雨で被災した地区公民館や農地・農業用施設、公共土木施設（道路、橋など）、社会福祉施設、学校などの災害復旧を進めます。

● 被災者の見守り・相談 5,710万円

地域支え合いセンターの相談員による巡回訪問により、被災された方のニーズの把握などを行い、必要な支援が届くように取り組みます。

● 避難所機能および情報発信の強化 2,660万円

避難所へのポータブル発電機の配備や避難所となる学校の教育環境の整備・充実（特別教室への空調設備設置など）を図り、避難所機能を強化します。

また、円滑に避難できるように浸水マップの作成、テレビのデータ放送やLINEを活用した災害などの緊急情報発信を強化します。

● 三川ポンプ場の整備 2億1,400万円

新設するポンプ場の設計に取り掛かります。新設するポンプ場については耐水化を図り、排水能力についても現施設より増強する方針で取り組みます。

● 浸水被害対策および排水対策基本計画の策定

水路・調整池・河川等の土砂などを取り除く工事や道路冠水監視カメラの設置を必要箇所で行い、浸水被害対策を図ります。また、排水対策基本計画の策定に取り掛かります。 1億3,230万円



新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化

● ワクチン接種の推進 7億5,120万円

感染予防につながる新型コロナウイルスワクチン接種を実施します。

● 公共施設における感染予防対策 9,370万円

地区公民館、文化会館などのトイレの洋式化・自動手洗い器の設置などを行い、感染拡大防止に努めます。

● 相談体制の充実と住まい確保の支援 1,720万円

生活保護の相談員を増員します。また、離職や廃業、就業機会等の減少により住居を喪失した（するおそれがある）生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給します。

● 地域経済の活性化 1億4,280万円

キャッシュレス決済時のポイント付与キャンペーンのほか、商工会議所が実施するプレミアム付き商品券発行への補助などを行い、市内消費を喚起します。

● 学習支援員等の配置 4,550万円

学習支援員とスクール・サポート・スタッフを小・中・特別支援学校にそれぞれ1人ずつ配置します。

● 学校トイレの洋式化等 8,070万円

トイレの洋式化を進め、衛生管理を徹底するとともに、給食室の改修など感染症対策を図ります。

● 就学援助 280万円

収入が減少した世帯を対象に、就学援助を行います。



若者が夢をもって働くまちづくり

● イノベーション創出の促進・中小企業のIT化の支援（※） 1億2,160万円

イノベーション創出拠点の整備やビジネスマッチング、交流イベントなどに取り組む民間事業者を公募し、補助を行います。また、中小企業の競争力強化や地域産業の活性化を図るために、IT導入を支援します。

*イノベーション … 企業などが技術革新を行い、新たなサービスや製品を生み出すこと。

● 新産業団地の整備 8億6,170万円

（仮称）新大牟田駅南側産業団地（令和5年度完成予定）の整備に向け、造成工事に取り掛かります。

● 高校生などへの企業情報発信の強化 680万円

新たに市内企業の紹介冊子を作成し、市内高校生などへ情報提供するほか、高校生向けの就職ガイダンスなどを継続します。

子育て世代に魅力的なまちづくり

● 学童保育所待機児童ゼロに向けた取り組み 1,810万円

放課後児童支援員の待遇改善補助制度を新設し、支援員の雇用の促進・定着を図り、待機児童ゼロを目指します。

● 不妊治療費などの支援 2億8,430万円

新たに特定不妊治療に係る費用の助成を行い、経済的負担を軽減します。

また、市内に居住する0歳から中学3年生までの児童を対象とした通院および入院医療費の自己負担の一部助成を継続します。

● ICT活用の推進・英語教育の充実 3,510万円

タブレットの活用法の調査・研究やデジタル教科書の導入、教職員へのICT研修会を行います。また、新たに英語検定講座を開催するほか、タブレットで使える英語の動画コンテンツを作成します。



安心して元気に暮らせるまちづくり

● （仮称）総合体育館の整備・延命公園および周辺道路の整備 6億5,030万円

市民体育館の建て替えに向け、体育館などの実施設計および駐車場整備工事を行います。また、延命公園や周辺道路の整備に向け、公園の園路や広場および道路の実施設計を行います。

● 動物園80周年記念事業の実施および動物園の機能強化 1,530万円

開園80周年を迎える動物園の記念事業として、記念式典や映画「いのちスケッチ」の記念上映などのイベントを行います。また、動物園への案内板等整備のほか、高齢者や障害者などの園内移動を支援する実証実験を行うなど、動物園の魅力向上に取り組みます。

● フレイル予防の推進 270万円

フレイル（加齢による心身の衰え）の予防・改善に向け、「運動」「栄養（食事）」「社会参加」の3つの視点で取り組みます。

市の財政に関する情報は、市ホームページでも随時公表しています。

■問合せ 財政課（☎41-2507）

令和2年度 大牟田市の財政状況

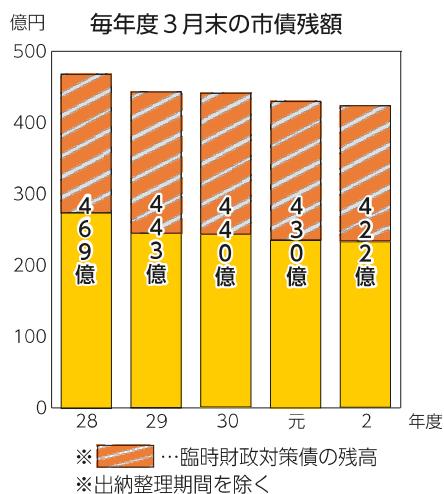
■問合せ 財政課 (☎ 41-2507)

令和2年度の市の財政状況を知つてもらうため、令和3年3月末日現在の予算の執行状況、財産、市債および一時借入金残高を公表します。

* 2年度の収入済額および支出済額は5月までの出納整理期間を経て確定するため、今回の数値は、決算額とは異なります。確定した決算の内容は12月15日号の『広報おおむた』で公表する予定です。

●会計別 2年度予算の執行状況

会計名	予算現在額	令和2年4月から令和3年3月まで		うち令和2年10月から令和3年3月まで	
		収入済額	支出済額	収入済額	支出済額
一般会計	770億7,097万円	83.8%	78.3%	35.9%	33.8%
	うち市税	645億6,094万円	603億3,097万円	276億3,201万円	260億5,829万円
特別会計	141億2,761万円	99.6%	—	43.7%	—
	国民健康保険	148億3,297万円	134億1,746万円	133億 38万円	51.4% 80億2,630万円
介護保険	141億4,999万円	90.5%	89.7%	51.4%	54.1%
	後期高齢者医療	114億 246万円	122億5,551万円	76億2,460万円	67億7,851万円
病院事業債管理	20億7,319万円	91.4%	93.6%	61.7%	65.6%
	9億8,089万円	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%
	9億8,088万円	9億8,088万円	9億8,088万円	4億9,044万円	4億9,044万円



市民一人当たり (令和2年4月から令和3年3月)	市民一人当たり (令和2年10月から令和3年3月)
使った費用 …541,785円	使った費用 …234,009円
負担した市税…126,340円	負担した市税… 55,438円
市債残高 …378,897円	市債残高 …378,897円
一時借入金の状況	残高 0円 (令和3年3月末現在)
市債の状況	残高 421億9,240万円 (令和3年3月末現在)

市債残高は、過疎対策事業債の残高が増加している一方で、全体として新規借入の抑制を行っているため、減少しています。

●市有財産の状況

(令和3年3月末現在 m²は平方メートル、m³は立方メートル)

土地	3,756,770.18m ²	職員退職手当積立基金	7億 5,126万円	まちづくり基金	7,541万円
建物	491,955.22m ²	国民健康保険高額療養資金貸付基金	200万円	動物園ゆめ基金	4,426万円
立木	3,395.30m ³	わくわくシティ基金	9,896万円	青少年健全育成基金	894万円
地上権及び地役権	1,758.32m ²	福祉振興基金	2億 8,859万円	九州新幹線渴水対策施設維持管理基金	12億 5,075万円
有価証券	3,000 万円	人生トライアスロン金メダル基金	109万円	財政調整基金	24億 9,005万円
出資金及び出捐金	24 億 7,535万円	庁舎等建設積立基金	20億 9,167万円	安心安全まちづくり基金	1,071万円
出資財産	13 万円	ふるさと・水と土保全基金	1,146 万円	市立学校施設整備基金	4,686万円
土地開発基金	4 億 7,179万円	介護給付費準備基金	7億 2,522万円	おおむた100若者未来応援基金	9,673万円
廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金	2 億 2万円	近代化遺産保存活用基金	4,579万円	森林環境譲与税基金	999万円
著作権	1 件	商標権	1 件		